

## 米軍普天間飛行場の5年以内運用停止の遵守を求める意見書

「世界一危険な普天間基地」の所在する宜野湾市では、安倍晋三首相が普天間飛行場負担軽減推進会議の第1回会議（2014年2月18日）において、沖縄県民全体の思いを受け「政府としてできることは全て行う」と述べ、政府としての見解を示した。

宜野湾市では米軍機による騒音被害と共に、昨年立て続けに起きた普天間基地所属の米軍機の墜落、エンジントラブル、部品落下事故等により、周辺住民は日々生命の危険に脅かされ、基地被害におびえる子ども達の身体的、精神的な被害は更に深刻である。

よって、本議会はこうした危険性除去のため、「5年」の期限を迎える2019年2月、「普天間飛行場の運用停止」について、遵守、履行を強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成30年12月20日

沖縄県読谷村議会

あて先

内閣総理大臣、外務大臣、防衛大臣